



～在ハンガリー日本大使館～

2014年7月

—Monthly Review—

全30頁

政治・経済月報(6月号)

政治・内政

- 国会：メディアに対する広告税導入法案，地方議会選挙法修正案を可決
- 内閣：第三次オルバーン政権発足，省庁機能移転の可能性
- 野党：ヨッビク，Együtt，ハンガリーのための対話，党大会開催

政治・外交

- オルバーン首相：ギリシャ訪問，当地訪問のカザフスタン首相と会談，ウクライナ大統領就任式出席，EU首脳会合でユンカー欧州委員会委員長候補を不支持
- アーデル大統領：ポーランド訪問，当地訪問のトルクメニスタン大統領と会談
- ナヴラチチ外務貿易相：スロベニア訪問，当地訪問のクウェート外相と会談，スロバキア訪問
- V4：国際会議・首脳会合の開催

経済

- 最高裁：FX住宅ローン問題に関する統一見解を公表
- ブダペストでエネルギー安全保障に関する中・南・東欧会合が開催

○インフレ率	(y/y)	(2014年5月)	-0.1% (食品：-0.8% エネルギー：-12.5%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2014年4月)	4.1% (民間：4.4% 公的：5.7%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年4月)	10.1%
		(2013年平均)	1.4%
○失業率(15-74歳)		(2014年3月～ 2014年5月平均)	8.0%
○政策金利		(2014年6月末)	2.30% (6月25日に0.10%利下げ)
○10年国債利回り			4.49%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 306.10 フォリント
		・1ドル	= 225.18 フォリント
		・1フォリント	= 0.45 円

《今月のトピックス》

■ I 内政

- 1 広告税導入法案を巡る動き
- 2 国会：議会法修正案を可決
- 3 政府監督局：NGO団体への立ち入り調査を開始
- 4 社会党：ボトカ暫定党首，党首立候補を否定
- 5 ニュースサイト『Origo』編集長解任騒動
- 6 第三次オルバーン政権の発足
- 7 内閣：省庁機能移転に関する発表
- 8 国会：地方議会選挙法改正案の可決
- 9 ハンガリーのための対話：新共同代表選出
- 10 内務省：内務省治安担当副大臣諜報員疑惑
- 11 Együtt：新共同代表の選出
- 12 ヨッビク：ヴォナ党首再選出
- 13 フィデス：タルローシュ・ブダペスト市長を市長候補として選出

■ II 外政

- 1 オルバーン首相：ギリシャ訪問
- 2 ハンガリー・カザフスタン首脳会談
- 3 アーデル大統領：ポーランド訪問
- 4 オルバーン首相：ウクライナ大統領就任式出席
- 5 ナヴラチチ外務貿易相：スロベニア訪問
- 6 首相府：ノルウェー・E E A基金問題につきブリュッセルで協議
- 7 V 4：ウクライナのV 4即応部隊への参加意向を歓迎
- 8 ハンガリー・クウェート外相会談
- 9 欧州委員会：広告税導入に懸念表明
- 10 体制転換 25 周年式典の開催
- 11 ハンガリー・トルクメニスタン元首会談
- 12 O S C E：常設理事会で米大使がハンガリー政府に懸念表明
- 13 E U外務理事会：E U文民ミッション参加意思を表明
- 14 ナヴラチチ外務貿易相：アルバニアのE U加盟候補国決定を歓迎
- 15 V 4：国際会議・首脳会合の開催
- 16 メリア米國務次官補のハンガリー訪問
- 17 オルバーン首相：欧州理事会参加

- 18 鉄のカーテン開放 25 周年式典の開催
- 19 オルバーン首相：コール元独首相を訪問
- 20 ナヴラチチ外務貿易相：スロバキア訪問

■ III 経 済

- 1 ヴァルガ国家経済相：新経済政策の概要を発表
- 2 欧州委員会：ハンガリーに対する国別経済政策勧告を公表
- 3 大手外資小売りチェーン：Aldi 及び Spar が赤字
- 4 5月の新車販売台数が対前年同月比 15%増加
- 5 中央統計局：4月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比 4.2%増加
- 6 最高裁：FXローン問題に関する訴訟でOTP銀行が敗訴
- 7 欧州中銀：ハンガリーはユーロ導入基準を3つしか満たしていない
- 8 中央統計局：4月の工業生産が対前年同月比 10.1%増加
- 9 中央統計局：4月の貿易収支が 6.25 億ユーロの黒字（速報）
- 10 国家経済省：5月は財政黒字を確保
- 11 サムスン社：2,500 万米ドル規模の生産施設が完成
- 12 中国：ブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修に合意
- 13 Fitch：ハンガリーの格付けをジャンク債のまま据え置き
- 14 IMF：ハンガリーは景気後退から脱した
- 15 中央統計局：4月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 14%増加
- 16 中国銀行：ブダペスト市内に新たな支店を開設
- 17 中央統計局：5月のインフレ率が対前年同月比▲0.1%
- 18 ヴァルガ国家経済相：パクシュ原発による電力価格決定権は政府が維持
- 19 ヴァルガ国家経済相：副大臣、次官級の人事を発表
- 20 中央銀行：FX住宅ローン債務者救済プログラムの利用者が拡大
- 21 中央統計局：4月の農産物生産者価格が前年同月比 8.9%減少
- 22 ファゼカシュ農業相：GMOに関するEUの決定を歓迎
- 23 国営ワイン会社 Kereskedőház 社：トカイワインの高級化を志向
- 24 シーヤールトー外務貿易副大臣：食品とワイン輸出の増加が鍵
- 25 オルバーン首相：EUのカントリー・レポートを批判
- 26 最高裁：FX住宅ローン問題に関する統一見解を公表
- 27 Wizz Air：ロンドン証券市場への上場を延期
- 28 国家メディア通信庁：周波数オークションの入札締切
- 29 国家債務管理庁：政府債務残高対GDP比が 84.9%に上昇
- 30 EU：国別経済政策勧告の内容を一部緩和
- 31 ブダペストでエネルギー安全保障に関する中・南・東欧会合が開催

Hungary

- 32 シェスターク国家開発相：今秋にもエネルギー価格の引き下げを実施
- 33 中央統計局：1－4月期の平均賃金（グロス）が2.4%増加
- 34 E&Y：ハンガリーの汚職は重大な問題のまま
- 35 農業省副大臣：2014年の穀物生産見込量は前年並
- 36 予算委員会：財政赤字対GDP比の目標達成に黄色信号
- 37 Moody's：FXローン問題に関する最高裁判決は銀行に深いダメージ
- 38 国家開発相：露ガスプロム社にハンガリー貯蔵施設へのガス輸送増加を要請
- 39 財政協議会：パクシュ原発拡張のためのロシアからの融資は国家予算に反映
- 40 アウディ社：エンジン開発センターの拡張を計画
- 41 中央銀行：政策金利を2.3%に引下げ、過去最低を更新
- 42 Eurostat：税負担が急速に上昇
- 43 ヴァルガ国家経済相：FX住宅ローン法案が来週にも国会を通過の見込み
- 44 外務貿易副大臣：ドイツ政府関係者とエネルギー問題に関して議論
- 45 中央銀行：インフレ率の見通しを0.0%に引下げ
- 46 大企業の過半数が増収を見込む
- 47 中央統計局：2014年3－5月期の失業率が8.0%へ低下
- 48 中央銀行：FXローン法案の銀行側コストは6千～9千億フォリント
- 49 M0環状道路西側部分は次期EU多年度予算期間内に建設予定

■ IV その他

- ・ 6月の為替・金利動向
- ・ 6月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **広告税導入法案を巡る動き** (2日～17日)

(1) 2日、与党フィデス所属のシモン・ラースロー議員が広告税(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、オンラインニュースポータルサイト等のメディア及び屋外広告会社の広告収入が課税対象)導入法案を国会に提出した。これを受けて、5日、マジャル・ネムゼト紙などの政府寄りの報道機関も含め、国内メディア60社超が広告税の導入に反対の意を示した。メディア各社の反発に対し、ラーザール首相府長官は、広告税収は公立学校の修繕などに充てられる、と述べた。

(2) 10日、同法案の修正動議が提出され、過去数年間赤字となっていた企業は、本年の課税額が一部控除されることとされた。11日、国会は広告税導入法案を賛成多数で可決し、17日にはアーデル大統領が法案に署名を行った。同法案は8月18日より施行される予定。

(3) 広告税の概要

〈課税率〉

- ・年間広告収入(連結)が5億フォリント未満:非課税
- ・5億フォリント以上50億フォリント未満:1%
- ・50億フォリント以上100億フォリント未満:10%
- ・100億フォリント以上150億フォリント未満:20%
- ・150億フォリント以上200億フォリント未満:30%
- ・200億フォリント以上:40%

〈歳入見込〉

年間最大90億フォリント(約41億円)

2 **国会:議会法修正案を可決** (2日)

国会は、与党フィデスが提出した議会法修正案を賛成多数で可決した。これにより、これまで賛成・反対が同数の場合のみ投票権を有していた国会議長にも、いかなる法案議決の場合でも他の議員と同様に投票権が与えられることとなった。

3 **政府監督局:NGO団体への立ち入り調査を開始** (2日)

各省の財務管理を調査する政府監督局(KEHI)は、ノルウェー基金から援助を受けているNGOの数団体の資金の流れに疑義があるとして、立ち入り調査を開始した。なお、今回の政府監督局による調査は、同基金から援助を受

けている環境系NGO団体が野党LMPと関係があるとして、首相府がノルウェー政府に抗議したことが発端となっている（7頁参照）。調査対象となっているNGO団体は、市民活動に関する政府の介入だとして強く反発している。

4 **社会党：ボトカ暫定党首，党首立候補を否定**（2日）

5月，メシュテルハージ社会党党首の辞任を受け，暫定党首となったボトカ・ラスロー社会党議員（セゲド市長兼任）は，当地週刊誌『168時間』のインタビューに答え，7月に行われる社会党会合において自分は党首として名乗りを上げる意思はなく，現在，国会において，暫定議員団長を務めるトービアージュ・ヨーゼフ議員が適任である，との考えを示した。

5 **ニュースサイト『Origo』編集長解任騒動**（2～9日）

2日，当地有力ニュースサイトである『Origo』のシャーリング編集長が解任された。これに関し，同じく当地有力ニュースサイトである『444』は，この解任劇の背後には，政府から『Origo』の親会社であるマジダル・テレコムへの圧力があると指摘した。シャーリング氏は去年のレーザー首相府長官の出張旅費が高額であったことを報じるなど，政府に批判的な報道を行っている。その後，副編集長を含む『Origo』の編集委員らは，編集長の解雇に抗議し辞職した。

3日及び9日には，政府の圧力によって報道の自由が脅かされたとして，約1,000人が『Origo』本社前で編集長の解雇に対する抗議デモを行った。

6 **第三次オルバーン政権の発足**（6日）

オルバーン首相及び同首相によって指名された10名の閣僚（当館月報2014年5月号8頁参照）は，国会で宣誓を行い，第三次オルバーン政権が正式に発足した。

7 **内閣：省庁機能移転に関する発表**（6日）

政府報道官は，第三次オルバーン政権発足後の最初の閣僚会議にて，首相府及び複数の省庁を遅くとも2016年3月15日までに移転する可能性について協議したと発表した。移転する可能性がある機関及び移転候補先は以下のとおり。

首相執務室（国会議事堂内）→王宮
農業省→デブレツェン

国防省→セーケシュフェールヴァール

首相府地方開発部門→ケチケメート

憲法裁判所→エステルゴム

8 **国会：地方議会選挙法改正案の可決**（10日）

国会は、与党の賛成多数によりブダペスト市議会議員選挙の選挙制度変更、ブダペスト市議会の採決方法変更、立候補要件の緩和、兼職要件の緩和を含む地方自治体選挙法修正案を可決した（アーデル大統領は18日修正案に署名）。本修正では、特にブダペスト市議会議員の選挙制度につき、与党に有利な制度改定であるとの批判が野党からなされ、野党は憲法裁判所に違憲審査を求めている。

〈ブダペスト市議会議員選挙の選挙制度〉

●直接選挙制（各政党が提出する比例代表名簿により選出）が廃止され、全23区長が自動的にブダペスト市議会議員となる。また、比例補償議席として9議席が議席獲得に至らなかった政党に分配される（比例補償名簿には、各政党の市長及び区長候補が記載）。

●ブダペスト市議会の構成員は、市長（直接選挙）、全23区長（直接選挙）、各党提出の比例補償名簿から選出される9議員の計33名となる（定数に変更は無し）。

9 **ハンガリーのための対話：新共同代表選出**（15日）

環境政党LMPから離脱し、現在左派政党 **Együtt** と選挙協力を行っている「ハンガリーのための対話」は、総会を開催し、サボー・ティーマア氏及びカラチョニ・ゲルゲイ氏を共同代表として選出した（サボー氏は再任）。それまで共同代表を務めていたヤーヴォル議員は5月の選挙で欧州議会議員となったため、共同代表の座を辞した。

10 **内務省：内務省治安担当副大臣諜報員疑惑**（19日～25日）

19日、当地週刊誌『HVG』は、6月に任命されたタシュナーディ・ラースロー内務省治安担当副大臣が諜報員だった過去がある、と報じた。報道によるとタシュナーディ氏は1989年からブダペスト警察の保安機関のトップを務め、同年のナジ・イムレ再葬式典にも潜入活動を行っていたという。

この報道に対し、与党フィデスは同氏の諜報員疑惑を否定したが、25日、親

Hungary

政府の市民団体 CÖF（注：数万人規模の政府支持集会「平和行進」を年2回開催している。）の代表らは記者会見を行い、タシュナーディ氏の退任を求めた。

11 **Együtt：新共同代表の選出**（21日）

左派系野党の Együtt は、党会合を開催し、ユハース・ペーテル氏、セーケイ・シャーンドル氏、シゲトヴァーリ・ヴィクトル氏を新たな共同代表として選出した。これまで党代表を務めていたバイナイ前首相は、Együtt 党内で議会の役割を果たす「全国政治評議会」（新設）の代表に選出された。一方、これまで党幹部を務めていたコーニャ・ペーテル氏（注：Együtt の結成団体の一つ「連帯」代表）はどのポストにも選出されなかった。

12 **ヨッビク：ヴォナ党首再選出**（21日）

極右政党ヨッビクは、党会合を開催し、ヴォナ・ガーボル議員を党首として再選出した。選出後、ヴォナ党首は演説を行い、ヨッビクは変化を始めており、それを継続させなければならない、と述べ、2018年の総選挙での勝利のためにラディカル、ポピュリスト政党からの脱却を目標として掲げた。

13 **フィデス：タルローシュ・ブダペスト市長を市長候補として選出**（27日）

与党フィデスのブダペスト支部は、今秋実施の統一地方選挙において現職のタルローシュ・ブダペスト市長を市長候補として正式に支持することを決定した。また、同支部はコチシュ・マーテー8区長、ポコルニ・ゾルターン12区長及びバジ・ガーボル13区長の立候補支持を決定した。最終的な決定は、フィデスの全国評議会においてなされる。

II 外 交

1 **オルバーン首相：ギリシャ訪問**（2日）

オルバーン首相は、6月末までEU議長国を担当するギリシャを訪問し、サマラス・ギリシャ首相と会談した。会談では、EUの競争力、経済成長及び雇用創出が主なテーマとなった。

また、オルバーン首相は、アテネ市内のサッカースタジアムにて執り行われたハンガリーを代表するサッカー選手、プシュカーシュ・フェレンツ氏（1927-2006）の記念碑の除幕式に参加した。

2 **ハンガリー・カザフスタン首脳会談**（3日）

オルバーン首相は、当地を訪問したマシモフ・カザフスタン首相と会談し、戦略的パートナーシップ協定に署名した。オルバーン首相は、会談後に行われた共同記者会見で、両国が協力できる分野を農業、エネルギー、科学技術及び医薬産業であると述べた。また、オルバーン首相は、先週、ロシア、カザフスタン及びベラルーシによる関税同盟（ユーラシア経済同盟）が発足したことに祝意を表した。

3 **アーデル大統領：ポーランド訪問**（3～4日）

アーデル大統領は、ワルシャワにおいて開催されたポーランドでの自由選挙開始 25 周年記念式典に列席するためポーランドを訪問した。同式典にはオバマ米大統領、V 4 各国大統領及びガウク独大統領も出席した。

4 **オルバーン首相：ウクライナ大統領就任式出席**（7日）

オルバーン首相は、キエフで執り行われたウクライナの大統領就任式に出席し、その後ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談した。

オルバーン首相は、ハンガリー政府として今後もウクライナのEUへの加盟を支援することを約束し、一方、ポロシェンコ・ウクライナ大統領は、オルバーン首相に対し、ウクライナに居住するハンガリー系住民に関して、ウクライナ政府による少数民族の権利の保護を約束した。

5 **ナヴラチチ外務貿易相：スロベニア訪問**（11日）

ナヴラチチ・ハンガリー外務貿易相は、大臣就任後初の外遊先としてスロベニアを訪問し、首都リュブリャナにおいてエリヤヴェツ・スロベニア外相と会談を行い、スロベニアと中欧、EU、国際機関において同盟国として協力していく意向を示した。同相は、外相会談後、パホル大統領を表敬訪問した。

また、同相は、リュブリャナ訪問前に、ハンガリー系住民が多数居住するハンガリー・スロベニア国境近くのレンダヴァ市を訪問し、（1）両国の少数民族が二国間の橋渡し役を果たしていること、（2）経済分野で両国が補完的立場にあること、（3）地域協力が行われていることの3点から、スロベニアはハンガリーにとって特別に重要なパートナーである旨記者団に対し述べた。

6 **首相府：ノルウェー・E E A基金問題につきブリュッセルで協議** (12日)

ハンガリー政府の代表団はブリュッセルにおいて、ノルウェー基金及びE E A基金問題（ノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランドの3か国がE E A加盟国の格差是正を目的として、中・東欧諸国を中心に行っている資金援助）に関し、両基金側と協議を行った。

ノルウェー及びE E A基金は、ハンガリー政府が両基金の主管を一方的に変更したため、両基金が資金援助を凍結している。一方、ハンガリー政府は、両基金の支援プログラムの一環であるNGO支援分野で、被支援NGOの一部が野党LMPと関係があるとして、同団体の支援が内政干渉に当たると抗議している。

協議では、ハンガリー政府はノルウェー側の要望を受け入れ、首相府内に同基金に関する連絡機関を設置することで合意し、一方で、同基金によるNGO団体支援の問題に関しては、ノルウェー側がハンガリー政府監督局によるNGO団体の調査に懸念を示したことに對し、ハンガリー側は調査の正当性を主張し、議論は平行線を辿ったままであった。

7 **V 4：ウクライナのV 4即応部隊への参加意向を歓迎** (12日)

V 4各国軍参謀長は当地で会議を開催（クチン・ウクライナ軍参謀長も参加）し、2016年結成予定のV 4即応部隊へのウクライナ軍の参加の意向を歓迎した。また、V 4各国の首脳に対し、公式な形でウクライナに対する即応部隊への参加招請を提案した。

V 4即応部隊は数千名規模で、ハンガリー国防軍は670名の兵士をこの即応部隊に提供する予定。また、ハンガリー政府も即応部隊に対し、30億フォリントの資金供与により、グリペン（Gripen）戦闘機を投入する予定である。

8 **ハンガリー・クウェート外相会談** (13日)

ナヴラチチ外務貿易相は、当地を訪問したサバーハ・アル・ハーリド副首相兼外相と会談した。両外相は、ハンガリー・クウェート国交樹立50周年を歓迎し、更なる二国関係の強化で合意した。

また、両外相は、今次会談において農業、水管理、医療分野での二国間協力に関する合意文書に署名した。

9 **欧州委員会：広告税導入に懸念表明**（14日）

ライアン・ヘス報道官（ネリー・デジタル計画担当欧州委員担当）は、広告税導入に係るハンガリーメディアの報道自由への影響につき懸念を表明した。また、欧州委員会は広告税導入法案の審査を行うことを決定したが、欧州委員会として何らかの措置を講ずることを決定していない、と述べた。

10 **体制転換 25 周年式典の開催**（16日）

ブダペスト市内で体制転換 25 周年を記念する式典が開催され、V 4 各国大統領及びガウク独大統領が出席した。（注：同式典は、1989 年 6 月 16 日に実施されたナジ・イムレ元首相（1956 年革命時の首相としてソ連により処刑）の名誉回復及び再葬を追悼するもの。）

アーデル大統領は、当地を訪問した大統領らと共にナジ元首相が埋葬されているブダペスト郊外の共同墓地を訪れ、1989 年 6 月 16 日のナジ元首相の再葬が布石となり、同年、ソビエトの帝国支配が終焉を迎えた、との演説を行った。

11 **ハンガリー・トルクメニスタン元省会談**（18日）

アーデル大統領は、当地を訪問したベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談し、主に経済・エネルギー問題につき協議を行った。

アーデル大統領は、現在、トルクメニスタンで進められている経済近代化計画につき、ハンガリー企業のインフラ投資への参画、水資源に関する協力、ハンガリー食材の輸出、医薬品産業協力の拡大、教育・文化関係の拡大等、二国間協力につながるものとして期待を表明した。

これに対し、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領は、石油産業、ガス産業及び農業分野での協力の可能性に触れ、経済・貿易協力促進のための政府間合同委員会や、両国中小企業間の関係構築のためのビジネス評議会の設立を提案した。また、アーデル大統領をトルクメニスタンへの公式訪問に招待した。

12 **OSCE：常設理事会で米大使がハンガリー政府に懸念表明**（19日）

ゲリー・米 OSCE 大使は、オーストリアで開催された OSCE 常設理事会の場で、メディア及び NGO に対するハンガリー政府の行動につき懸念を表明した。ゲリー大使は、ノルウェー基金の被支援 NGO が政府監督局から調査を

受けていること（3頁参照）、ニュースサイト『Origo』の編集長解任騒動（3頁）、広告税導入（3頁参照）に言及し、ハンガリー政府に対してOSCE加盟国としての義務を全うすることを求めた。

13 **E U外務理事会：E U文民ミッション参加意思を表明**（23日）

ナヴラチチ外務貿易相は、ルクセンブルクにて開催されたE U外務理事会後、ウクライナの法の支配強化を目的としたE Uの文民ミッションにハンガリーが参加する意思を表明した。主に警察官を中心とする約50名から構成される予定の同ミッションには、ハンガリーからは数名の専門家を派遣する予定で、これら専門家は、法の支配に係る改革を支援し、またウクライナの警察官及び軍兵士を訓練することになる予定。

14 **ナヴラチチ外務貿易相：アルバニアのE U加盟候補国決定を歓迎**（24日）

ナヴラチチ外務貿易相は、ルクセンブルクにて開催されたE U総務理事会後、同理事会で決定されたアルバニアのE U加盟候補国の地位の付与を歓迎し、「アルバニアは過去数年に亘り、重要且つ困難な改革を実行してきており、それが今回の決定に繋がった。ハンガリーはE U拡大を強く支持しており、また、今回の決定は全西バルカン諸国に対する非常に重要な政治的メッセージである。」と述べた。

15 **V 4：国際会議・首脳会合の開催**（24日）

ハンガリーV 4議長国の最後の主要行事として、国際会議「ヴィシェグラード・グループ ～欧州の成長エンジン～」が開催され（V 4各国首相、バローゾ欧州委員会委員長及びハーン欧州委員（地域政策担当）の出席）、その後、V 4首脳会合が開催された。

国際会議では、始めにオルバーン首相が演説を行い、10月に任期満了を迎えるバローゾ欧州委員会委員長に感謝の意を述べた他、V 4及び中欧地域はいまや欧州の成長エンジンであり、今後は欧州における個々の問題に対しても声を上げていくべきであると強調しつつ、エネルギー政策、移民政策などが新たなE Uの課題であると指摘した。

V 4首脳会合（バローゾ欧州委員会委員長出席）では、ハンガリー議長国下のV 4の活動の総括が行われた。

16 **メリア米国務次官補のハンガリー訪問** (25日)

ハンガリーを訪問したメリア米国務次官補（民主主義・人権・労働担当）は、シーヤールトー外務貿易副大臣との間で、ウクライナ危機、ノルウェー基金問題及びハンガリー・米国経済関係につき協議を行った。

なお、翌26日、国営コシュート・ラジオに出演した同次官補は、ハンガリーの制度上のチェック・アンド・バランス機能が、透明性、説明責任及び成功する民主主義に必要な全ての条件（独立した裁判官、繁栄するメディア、政府を監視する市民社会等）を保障することを期待している旨述べた。

17 **オルバーン首相：ユンカー氏の欧州委員会委員長候補指名に反対** (27日)

オルバーン首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会において、ユンカー氏（前ルクセンブルク首相）の欧州委員会委員長候補指名に反対した（英国とハンガリーのみが反対し、欧州理事会はユンカー氏を指名）。

オルバーン首相は、指名反対の理由として、「個人の資質の問題を超えた原則的な問題であり、ハンガリーは妥協することはできない。人目を忍ぶようなこそこそとした条約修正により加盟国に属するものを奪おうとする者を連邦主義者と呼ぶ。この慣習（こそこそとした条約修正）が今行われている。自分の一票により、国家の利益のために闘わなければならないとの明確なメッセージを打ち出したい。」と述べた。他方で、選出後は、新委員長との協力に努力していく旨述べた。

18 **鉄のカーテン開放25周年式典の開催** (27日)

オーストリア国境近くの都市ショプロンにて、鉄のカーテン開放25周年記念式典が開催され、シーヤールトー外務貿易副大臣の他、クルツ・オーストリア外相及びライチャーク・スロバキア外相が参加した。同式典は1989年6月27日に、ホルン・ジュラ外相（当時）とモック・オーストリア外相が共同でハンガリー・オーストリア国境にあった鉄条網が切断する式典を開催したことを記念したもの。式典では、シーヤールトー外務貿易副大臣らが、統一された欧州、欧州の価値及び市民権を支持する旨の共同声明に署名した。

19 **オルバーン首相：コール元独首相を訪問** (28日)

オルバーン首相は、ドイツのルートヴィヒスハーフェンを訪問し、コール元独

Hungary

首相と会談した。オルバーン首相は会談で、コール元首相が首相として、またハンガリーの友人として、体制転換以前及び以後のハンガリーを支援したことに対し、感謝の意を表した。また、両者はEUが直面している課題につき協議した。

20 ナヴラチチ外務貿易相：スロバキア訪問（30日）

ナヴラチチ外務貿易相は、大臣就任後初めてスロバキアを訪問し、ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相と会談した。

ナヴラチチ外務貿易相は、両国国会の委員会レベルでの協力は、互いへの不信感の低下と両者の考え方の相互理解に大きく貢献している旨述べた。また、投資分野では、V4グループの中で、ハンガリー・スロバキア間の協力が最も緊密であるとし、エネルギー安全保障向上の観点から南北のエネルギールートの一刻も早い実現を訴えた。

これに対し、ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相は、6月に任期が終了するハンガリーV4議長国につき、大変成功しかつ非常に目に見える成果をもたらしたと評価し、二国間関係の成果として共同インフラ開発を挙げた。また、立場の異なる問題については、友好的かつ欧州のスタンダードに沿って対話を続けていく旨述べた。

なお、外相会談後、ナヴラチチ外務貿易相は、フィツォ首相、キスカ大統領への表敬訪問を行い、ハンガリー系政党であるハンガリー人連合党（SMK）のベレーニ党首と会談した。

III 経 済

1 ヴァルガ国家経済相：新経済政策の概要を発表（3日）

ヴァルガ国家経済相は、安価な労働力と輸入したテクノロジー、ノウハウのコンビネーションを基礎とする従来の経済モデルは、近隣諸国が優れた労働力を持つようになった今、時代遅れになりつつあり、また、ハンガリーの労働賃金は年々上昇しており、一部の投資家はアジアを選ぶようになった、したがって、今後、政府はより付加価値の高い商品を生み出すことのできる産業を支援する、具体的には、自動車製造業とその関連産業、並びに物流、ヘルスケア、観光、食品産業を優遇する、前多年度予算においてはEU補助金の16%を経済成長分野に配分したが、2014-2020年多年度予算においては、この割合を60%まで引き上げる等と述べた。

2 **欧州委員会：ハンガリーに対する国別経済政策勧告を公表**（3日）

欧州委員会は、ハンガリーは最優先課題として政府債務の削減に取り組む必要があるとの内容の国別経済政策勧告を公表した。また、第二の課題として信用拡張、第三の課題として法人税制の簡素化を挙げた。ハンガリーへの勧告は、持続的な雇用拡大、競争力の強化、透明性の向上等、全部で7項目に及ぶ。これに対し、ヴァルガ国家経済相は、勧告の内容は一年前と変わっておらず、ハンガリー経済の成果を反映していないとし、近日中に反論すると述べた。

3 **大手外資小売りチェーン：Aldi 及び Spar が赤字**（3日）

大手外資小売りチェーンの Aldi と Spar が 2013 年に決算赤字となったことが明らかとなった。

4 **5月の新車販売台数が対前年同月比 15%増加**（3日）

5月の新車販売台数が 5,021 台となり、対前年同月比で 15%増加した。1-5月期の累計販売台数は 26,742 台で、対前年同期比 20.5%の増加であった。メーカー別ではオペルが首位、これにフォード、シュコータ、フォルクスワーゲンが続いた。

5 **中央統計局：4月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比 4.2%増加**（4日）

中央統計局は、2014年4月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比で 4.2%増加したと発表した。なお、タバコの統計方法に変更があり、変更後の方法によれば、全体で+6.6%の増加となる。内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+8.2%、食料品以外が+6.6%、自動車燃料が+3.9%の増加となった。タバコ小売制度の見直しに併せてオンライン・キャッシュ・レジスター制度（経済の透明化）が導入されたこと、また、低インフレにより実質賃金が上昇し、消費者の購買力が向上したこと等が売上高上昇の要因と見られる。

6 **最高裁：FXローン問題に関する訴訟でOTP銀行が敗訴**（4日）

ハンガリー最高裁は、OTP銀行（最大手行）が、為替の売値で貸付け、買値で返済させるFXローンを提供したことは不当であるとして、同行に対し、中銀が公表している中値を使って金額を再計算し、不当に得た利益を原告に返

還するよう命じた。これを受け、O T P銀行は、当該判決を受け入れるが、ハンガリーは先例主義を採っている訳ではなく、今回の決定はF Xローン全体に影響を与えるものではないとのコメントを発表した。

7 **欧州中銀：ハンガリーはユーロ導入基準を3つしか満たしていない**（5日）

欧州中央銀行は、最新のコンバージェンス・レポートの中で、2012年4月から2014年4月までのデータに基づくと、ハンガリーは、5つあるユーロ導入基準のうち3つの基準しか満たしていないとの見解を示した。2012年以前はいずれの基準も満たしていなかったが、財政赤字対GDP比を、2年間にわたり3%未満に抑え、過剰財政赤字是正手続の解除を実現させた。また、インフレ率も、12か月間にわたり1%台をキープしており、参考値の1.7%を下回った。さらに長期金利も、4月の10年国債の平均利回りが5.8%となり、参考値の6.2%を下回った。他方で、為替安定化の基準を満たしておらず、また、ユーロ導入を希望するのであれば、中銀法をEU基準と適合させるよう取り組むべきとした。

8 **中央統計局：4月の工業生産が対前年同月比10.1%増加**（6日）

中央統計局は、4月の工業生産が対前年同月比10.1%増加したと発表した。引き続き自動車製造業及びその関連産業が牽引役であるが、それ以外の分野でも広く改善が認められた。なお、1-4月期では対前年同期比8.9%の増加であった。

9 **中央統計局：4月の貿易収支が6.25億ユーロの黒字（速報）**（6日）

中央統計局は、2014年4月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比3.1%、4.2%増加し、同月の貿易収支は、前年同月実績を4,700万ユーロ下回ったものの、6.25億ユーロの黒字になったと発表した。なお、EU向けのシェアは輸出が79%、輸入が75%であった。また、2014年1-4月期も、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比4.6%、4.0%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を2.51億ユーロ上回り、25.55億ユーロの黒字になった。

10 **国家経済省：5月は財政黒字を確保**（6日、24日）

国家経済省は、2014年5月は、12か月振りに財政収支が黒字になったと発表した。5月の黒字額は2,694億フォリントで、これにより1-5月の財政赤字は

6,817 億フォリントへと減少し、通期予算の 69.2%まで回復した。黒字の要因としては、5月初旬の休日の前に公共セクターの4月賃金を早期に送金したこと、また経済成長の加速と小売店のオンライン・キャッシュ・レジスターの運用開始により税収が増加したこと等が挙げられている。財政赤字対GDP比の目標は2.9%のまま維持された。

11 **サムスン社：2,500 万米ドル規模の生産施設が完成**（6日）

韓国サムスン社のハンガリー法人は、ヤースフィーニュサル（Jászfényszaru）に所在する同社テレビ工場において新たな生産施設が完成したと発表した。同社によれば、新たな施設では、LEDテレビ、モニター、プラズマディスプレイを生産する予定。現在、同工場では2,500人が雇用されている。

12 **中国：ブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修に合意**（10日）

ハンガリー、中国、セルビアは、ブダペストとセルビアを結ぶ鉄道の改修事業の詳細について合意した。フィージビリティ・スタディは6月末までに完了の見込み。改修により、両都市間の所要時間は8時間から3時間半へと短縮される。資金は中国からのローンという形で提供される。

13 **Fitch：ハンガリーの格付けをジャンク債のまま据え置き**（10日）

市場の予想に反し、格付会社 Fitch は、ハンガリーのソブリン債の格付けをジャンク債（+BB）のまま据え置いた。Fitch は、その理由について、政府債務残高対GDP比が79.2%と、BB及びBBBカテゴリーの国々の倍の値であり、政府の努力にも拘わらず、ほとんど低下しておらず、GDPは伸びているものの、同格付けの国々の成長率を下回っており、中期的には改善が期待できない等とコメントした。また、2014年のGDP成長率の見通しを1.8%から2.7%に引き上げたが、この高成長は公共セクターによって押し上げられたものであり、持続可能性に疑問があるとした。さらに、リスクは、歳出の拡大と、フォリント安等を招く誤った政治判断であり、ハンガリー経済は、引き続き世界経済の動向により強い影響を受ける等とした。

14 **IMF：ハンガリーは景気後退から脱した**（10日）

IMFは、ハンガリー経済が、政府部門の投資、輸出、及び回復しつつある

国内消費により、2012年から始まった景気後退期から脱したとの見解を明らかにした。リスクは高い政府債務残高と、国外資金調達への高い依存度。IMFは、特定業界に対する危機税をフェードアウトさせ、政策金利の引下げを止めるよう勧告した。また、「成長のための資金スキーム」の拡充等により、政府は銀行の不良債権問題の処理を支援すべきとした。IMFは、2014年の経済成長見通しを+2.0%としたが、2015年、2016年は+1.7%に止まるとした。

15 **中央統計局：4月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比14%増加**（10日）

中央統計局は、4月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比14%増加したと発表した。海外と国内からの宿泊者数（同）がそれぞれ同9.4%、22%増加した。主な理由はイースターが4月であったこと。宿泊施設の総収入は12%増加した。ホテルの稼働率は平均で50%で、前年同月を3.4%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは16,188フォロントであった。

16 **中国銀行：ブダペスト市内に新たな支店を開設**（11日）

ハンガリーに子会社を有する中国銀行は、ブダペスト市内に新たな支店を開設した。中国銀行ハンガリーは2013年2月に最初の中・東欧支店を開設した。今年2月にオルバーン首相が訪中した際に中国銀行のトップと会談し、中国銀行がハンガリーに地域本社を開設することに合意した。

17 **中央統計局：5月のインフレ率が対前年同月比▲0.1%**（11日）

中央統計局は、5月のインフレ率が、4月に続き2か月連続で、対前年同月比▲0.1%になったと発表した。インフレ率は、今後数か月間、0.0%付近で推移すると見られている。もっとも、アナリスト達は、デフレのことを話すのは時期早計と考えている。ユーティリティ価格の一連の強制引下げが、インフレ率低下の主因と見られており、一時的な要因を除いたコアインフレは2.5%。

18 **ヴァルガ国家経済相：パクシュ原発による電力価格決定権は政府が維持**（12日）

ヴァルガ国家経済相は、国会での議論において、パクシュ原発新ユニット建設後においても、同原発はハンガリーの所有下にあり、ハンガリー当局は同原発で生産した電力価格を決定するための排他的権利を維持するだろうと述べた。また、同相は、新ユニットの建設のためのローンは市場から調達されるわけではないので、建設コストは、電力価格には算入されないだろうと説明した。

19 **ヴァルガ国家経済相：副大臣，次官級の人事を発表**（12日）

ヴァルガ国家経済相は，新たな産業政策に基づく力強く，競争力の高い経済の確立こそが，これからの4年間の目標であると宣言し，そのうえで，副大臣，次官級の人事を発表した。前任のマトルチ前国家経済相（現中央銀行総裁）に任命されたチャーファルバイ・ゾルターン副大臣等は再任されなかった。

20 **中央銀行：F X住宅ローン債務者救済プログラムの利用者が拡大**（13日）

中央銀行は，F X住宅ローン債務者救済プログラムの4月の新規利用者が2,891名となり，対前月比で72%増加したと発表した。制度発足から2年が経ち，累計利用者数は175,082名に上り，全F Xローン住宅債務者の35%に達した。現政権は，最高裁がF X住宅ローン問題に関する統一見解を出した後，この問題の解決に向けて本格的に取り組む方針を明らかにしており，政府は全ての債務者に同プログラムへの参加を義務付けるのではないかと見られている。

21 **中央統計局：4月の農産物生産者価格が前年同月比8.9%減少**（13日）

中央統計局は，4月の農産物生産者価格が10か月連続で減少（前年同月比8.9%減少）したと発表した。そのうち，農作物の生産者価格は同13.6%減少したが，畜産物・畜産製品の同価格は同0.9%上昇している。

22 **ファゼカシュ農業相：GMOに関するEUの決定を歓迎**（13日）

ファゼカシュ農業相は，V4諸国とブルガリア，クロアチア，ルーマニア及びスロベニアの農業担当大臣は，EU加盟国に遺伝子組換え作物（GMO）を決定する権利を与えるEUの決定を歓迎していると述べた。12日，EU環境審議会は，加盟国がGMOの栽培を制限または禁止を決定することを可能とする投票を行った。また，同相は，闇取引を抑止する付加価値税（VAT）リバース（注：農作物販売時の納税義務を販売者でなく，購入者が負担するもので，脱税防止に有効であるとされている）も議論され，少額の農作物取引について適用されることが合意された，ルーマニア，ブルガリア，ハンガリー及びスロベニアはVAT詐欺により特に影響を受けている国であると述べた。

23 **国営ワイン会社 Kereskedőház 社：トカイワインの高級化を志向** (16日)

国営ワイン会社である Kereskedőház 社は、今後2年間で1千万ユーロを投じてトカイワインの高級化を図り、国際的なブランドを目指すと発表した。2013年、同社は約38億フォリントの売上高（対前年19%増加）に対して、約5億2千万フォリントの純損失を計上している。

24 **シーヤールトー外務貿易副大臣：食品とワイン輸出の増加が鍵** (17日)

シーヤールトー外務貿易副大臣は、継続的に食品とワイン輸出を増加させることが、ハンガリー輸出を更に増加させる鍵である、2014年以降ハンガリーを成長軌道に乗せるためには劇的な輸出増加が必要である、食品とワインには重要な役割がある、ハンガリーの輸出は対前年6%増加しており、EU向け輸出が5%増加、欧州域内の非EU向け輸出が9%増加、非欧州向け輸出が7%増加していると述べた。

25 **オルバーン首相：EUのカントリー・レポートを批判** (17日)

オルバーン首相は、ポルトガルで開催された欧州人民党の式典に参加し、欧州委員会によって公表される国別経済政策勧告レポートは、いずれは政治的にコントロールされるべきと語った。同首相は、最近の国別レポートは、ハンガリーにとって政治的に有害であるとし、欧州の機関が、非ユーロ圏加盟国に対し、独自の政策を立案する広い裁量を認めていたとすれば、EUはもっと成功していたであろうなどと述べた。また、同首相は、各国政府は政府債務を増やさずに雇用を創出すべきであり、ハンガリーでは、これを「労働に基づく社会 (work-based society)」と呼んでいるとした。さらに、経済成長を促すためには安いエネルギーの供給が必要であり、欧州の原子力エネルギー政策を再検討すべきである等と述べた。

26 **最高裁：FX住宅ローン問題に関する統一見解を公表** (17日)

最高裁は、FX住宅ローン問題に関し、銀行側による為替レート・マージンの利用や、一方的な金利引上げは不当であるとの統一見解を示した。ただし、後者については、十分な情報が提供されている限り、債務者に為替リスクを負担させること自体は誤りとは言えないとした。この統一見解の発表を受け、与党フィデス議員団長のローガン議員は、秋に向けて同問題の解決に向けた法整

備を行う意向を明らかにした。他方、銀行協会は、同様の訴訟のさらなる発生を抑制するような、最終的、公平かつ許容し得る内容の解決策を望むとの見解を発表した。なお、司法側は、今回の統一見解は、係争中の事案について判断するためのガイドラインに過ぎず、遡及効はなく、かつ銀行を拘束するものでもないコメントした。

27 **Wizz Air : ロンドン証券市場への上場を延期** (17日)

ハンガリーに子会社を有する格安航空会社 Wizz Air は、市場が不安定であること等を理由に、先月発表したロンドン証券市場への上場を延期すると発表した。

28 **国家メディア通信庁 : 周波数オークションの入札締切** (17日)

国家メディア通信庁 (NMHH) は、6月16日を期限として移動体通信用周波数 (800MHz 帯, 900MHz 帯, 1.8GHz 帯及び 2.6GHz 帯) の入札を実施したところ、ケーブルテレビ会社である Digi Távközlési és Szolgáltató Kft. と既存の携帯電話事業者 3 社 (T-mobile, Telenor, Vodafone) が応札した。

国家メディア通信庁は、入札期限後 15 日以内に入札書類及び応札者の法的適合性について審査を行った上で応札者リストを公表し、その後、実質的な審査を行うとしている。

29 **国家債務管理庁 : 政府債務残高対 GDP 比が 84.9% に上昇** (18日)

国家債務管理庁が発表した速報データによると、政府債務残高対 GDP 比が 84.9% に上昇した。同指標は 2013 年末時点で 79%、フィデスが政権の座にいた 2012 年末時点で 82% であった。

30 **EU : 国別経済政策勧告の内容を一部緩和** (18日, 23日)

6月2日に欧州委員会が公表したハンガリーに対する国別経済政策勧告について、若干の見直し (緩和) が行われたことが明らかになった。最大の修正点は、EU が GDP の 0.9% に相当する緊縮財政パッケージに関する勧告を取り下げたことである。また、EU は、公共事業雇用プログラムの中止に関する勧告を取り下げ、代わりに同プログラムに参加した労働者が真の仕事を得られる機会を提供するよう求めることとした。さらに、失業給付を 3 か月よりも拡大す

べきとした勧告も取り下げることとした。ヴァルガ国家経済相はこの決定を歓迎し、政府は何とか緊縮財政パッケージが不要であることをEUに納得してもらった等と語った。

31 **ブダペストでエネルギー安全保障に関する中・南・東欧会合が開催** (18日)

中・南・東欧諸国、米国、ウクライナ、欧州委員会、欧州対外活動庁の代表者は、ブダペストにて、欧州のエネルギー安全保障における現在の問題及び将来の方策について議論した。同会合に出席したカルロス・パスカル米国国際エネルギー問題担当特使は、会合後に在ブダペスト米国大使館で行われた記者会見で、次の通り述べた。

(1) ウクライナに対しては、それほど多くの量ではないにしても、ポーランド、ハンガリー、スロバキアからのガス輸送が可能である。ハンガリー、スロバキアからの輸送は、それぞれの備蓄分からではなく、西欧の貯蔵分から輸送されることになるだろう。

(2) 同会合における重要な議題の1つは、中・東欧地域のエネルギー安全保障をいかにして強化することができるかであり、この観点から、クロアチアのクルク島のLNG基地計画、ギリシャのLNG基地とブルガリアを接続する計画は重要である。これらの基地からのパイプラインの建設や、カスピ海と当該地域の接続により、ウクライナはガス供給のロシア依存を弱めることができるだろう。中・南・東欧諸国間のガス供給のリンクが強化されるべきである。

(3) ロシアのガスを黒海経由で欧州へ輸送するサウスストリーム・パイプラインの建設は、同計画が欧州競争規則を満たすまでは中止されるべきである。

(4) ウクライナは、2日間の会合における主要な議題であり、目標は、現実的な価格でのウクライナへのガス輸送の回復をEUとともに達成することである。

32 **シェスターク国家開発相：今秋にもエネルギー価格の引き下げを実施** (19日)

シェスターク国家開発相は、政府がビジネス向けエネルギー価格の引き下げを秋に行うための具体的なステップを決定することを計画していると述べた。同相は、国家開発省はインフラ開発、ビジネス向けエネルギー価格の引き下げ、国有企業の役割の強化、デジタル経済の拡大を通じて、国家の再工業化を推進していくと述べた。

33 **中央統計局：1－4月期の平均賃金（グロス）が2.4%増加**（19日）

中央統計局は、2014年1－4月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比2.4%増加し、23.23万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.22万フォリントになったと発表した。

34 **E&Y：ハンガリーの汚職は重大な問題のまま**（20日）

Ernst & Youngによると、最新の調査に参加した企業の60%が、ハンガリーでは贈収賄が一般的である旨回答し、その数値は2年前の調査の58%からさらに上昇したとされる。ちなみに中欧全体では、51%から47%に改善した。E&Yによれば、最も深刻な問題は、汚職のルールを破った者に対する罰がないことだとされる。

35 **農業省副大臣：2014年の穀物生産見込量は前年並**（20日）

ツェルヴァーン農業省副大臣は、今年の穀物とナタネの生産量は、豊作であった昨年のレベルに達する見込みである、秋大麦の平均収量は、4.4トン/1haと推定されており、同麦は約21万ヘクタールから収穫される見込みである。秋小麦は約1,100ヘクタールから収穫される見込みであると述べた。現時点での秋小麦の平均収量の見込みは、平均収量は4.6トン/1haと推定されており、専門家は、今年の秋小麦の生産量は、2013年の生産量と同レベルであり約500万トンと推定している。また、同副大臣は、約22万ヘクタールで栽培されているナタネについて、平均収量は2.7トン/1haと推定されており、昨年並のレベルであると述べた。

36 **予算委員会：財政赤字対GDP比の目標達成に黄色信号**（23日）

予算委員会に提出された計画案により、国家経済省が、ハンガリー会計基準ベースの2014年財政赤字目標を、1,520億フォリントもしくはGDPの0.5%、増やすことを検討していることが明らかとなった。予算委員会は、国家経済省とは反対に、同計画が実行されれば、EU基準ベースの2014年財政赤字目標の達成を危険にさらす可能性があるとした。財政赤字予算の修正は、Antenna Hungaria（放送事業者）等の国有化により必要となった。

37 **Moody's : F Xローン問題に関する最高裁判決は銀行に深いダメージ** (24日)

格付会社の Moody's は、F X住宅ローン問題に関する最高裁の判決は、ハンガリーの銀行業界の格付けにマイナスの影響を与える恐れがあるとコメントした。同判決の結果、銀行業界は、業界全体の資本の 11%に相当する 10 億ユーロを顧客に返還しなければならないとした。

38 **国家開発相：露ガスプロム社にハンガリー貯蔵施設へのガス輸送増加を要請** (24日)

ノヴァク 露エネルギー相は、シェスターク 国家開発相が露ガスプロム社に対して、ハンガリーのガス地下貯蔵施設へのガス輸送量を増やすよう要請したと述べた。露エネルギー相によれば、ガスプロム社は、現在、要請について検討中であるものの、同意することになるだろうと述べた。

39 **財政協議会：パクシュ原発拡張のためのロシアからの融資は国家予算に反映** (24日)

国家予算の編成プロセスを監視する財政協議会のアルパッド・コヴァーチ議長は、パクシュ原発拡張のためのロシアからハンガリーへの融資は、毎年、国家予算の中に現れるだろうと述べた。

40 **アウディ社：エンジン開発センターの拡張を計画** (25日)

自動車メーカー・アウディ社のハンガリー法人は、ショプロンに所在するエンジン開発拠点を 2015 年までに 1,600 m² 拡張する予定であると発表した。

41 **中央銀行：政策金利を 2.3%に引下げ、過去最低を更新** (25日)

中央銀行は、市場の期待どおり、政策金利を 2.4%から過去最低の 2.3%に引き下げた。金融政策委員会は、2012 年 8 月以降（当時の政策金利は 7.0%）、毎月、政策金利を少しずつ引き下げてきた。なお、さらなる金利引下げの可能性については言及を避けた。

42 **Eurostat : 税負担が急速に上昇** (25日)

Eurostat によると、ハンガリーにおける GDP に対する租税収入の割合が、2011 年から 2012 年にかけて、37.3%から 39.2%へと、他の EU 諸国のそれと比べ、急速に上昇したとされる。2012 年の EU 全体の実績を見ると、税収の 51%が労働税、28.5%が消費税、20.8%がキャピタル税であった。これに対し、ハンガリーでは、労働税が 47.3%から 46.4%へと低下し、消費税が 39.1%から 40%

へと上昇し、キャピタル税が 13.6%から 13.5%へとわずかに低下した。

43 **国家経済相：F X住宅ローン法案が来週にも国会を通過の見込み** (26日, 30日)

ヴァルガ国家経済相は、今週中にも、F X住宅ローン問題に関する最高裁の統一見解の内容を二段階に分けて立法化する法案を国会に提出するとした。そのうえで、同相は「銀行は騙された顧客から不当に収受した金銭を全額返済しなければならない」というのが政府の基本的な考え方であり、政府は年末までに全てのF Xローンを一掃すると述べた。さらに、同相は、9月には債務者が一方的な金利引上げを理由に銀行から回収できる金額を特定する法案を成立させる予定であり、その法案の成立には銀行協会や中央銀行の協力も仰ぐ予定であるとした。これら一連の救済法案が施行された場合、金融機関には 5,000 億フォリント相当のコスト（うち 1,000 億フォリントが為替レート・スプレッド、残りが一方的な金利引上げの補填）が発生すると推計されている。

後日、オルバーン首相も、この問題に触れ、一般市民が銀行や大手のサービス・プロバイダーに負け続ける時代は終わった、年末までにF Xローンを一掃する法律が施行されれば、新しい時代が始まり、銀行は公正な手段により利益を稼ぎ、一般市民は優越的な地位を乱用する銀行に翻弄されることもなくなる等と述べた。

44 **外務貿易副大臣：ドイツ政府関係者とエネルギー問題に関して議論** (26日)

シーヤールトー外務貿易副大臣は、ドイツの外務省や経済省の次官等と会談し、欧州における新たなガスの供給源とガス輸送ルートの必要性に合意した。同副大臣は、サウスストリーム計画の同副大臣の重要性を強調したとされる。また、同副大臣は、欧州は、その競争力低下に終止符を打つべくエネルギー価格を低下させるための共通政策が欠落しており、そのため、ハンガリー政府はエネルギー価格低下のための独自の措置を採っていると述べた。

45 **中央銀行：インフレ率の見通しを 0.0%に引下げ** (27日)

中央銀行は、2014年通期のインフレ率の見通しを 0.7%から 0.0%に引き下げた。2015年の見通しも 3.0%から 2.5%に引き下げたが、2016年は 3.0%を見込む。この点に関し、ある中央銀行幹部は、新たなインフレ目標は、長期間にわたり政策金利を低く抑えることにより達成が可能である旨コメントした。また、中銀は 2014年のGDP成長率の見通しを 2.1%から 2.9%へと引き上げたが、2015年の見通しは 2.5%のまま据え置いた。さらに、財政赤字対GDP比は、

2014年2.7%、2015年2.6%を見込んでおり、政府の公式目標2.9%を下回るとした。

46 **大企業の過半数が増収を見込む** (27日)

ある調査機関が実施した調査によると、今後12か月以内に、大企業のほぼ半数にあたる52%が増収、38%が停滞、9%が減収を見込んでいるとされる。大企業は2014年に平均2.4%の増益を見込むが、雇用拡大を検討している企業は全体の20%に過ぎない。また、増収に対する楽観論が広がっているものの、大企業のほとんどが設備投資を予定していない。さらに、企業は流動性を十分に確保しており、クレジットを必要としていない。

47 **中央統計局：2014年3－5月期の失業率が8.0%へ低下** (27日)

中央統計局は、2014年3－5月の失業率が、前年同期実績から2.5%ポイント低下し、8.0%に低下したと発表した。失業者は10.4万人減少し、35.7万人となった。一方で、雇用者数は19.5万人増加し、410.5万人となり、就業率(15－64歳)は61.4%へ上昇した。

48 **中央銀行：FXローン法案の銀行側コストは6千～9千億フォリント** (27日)

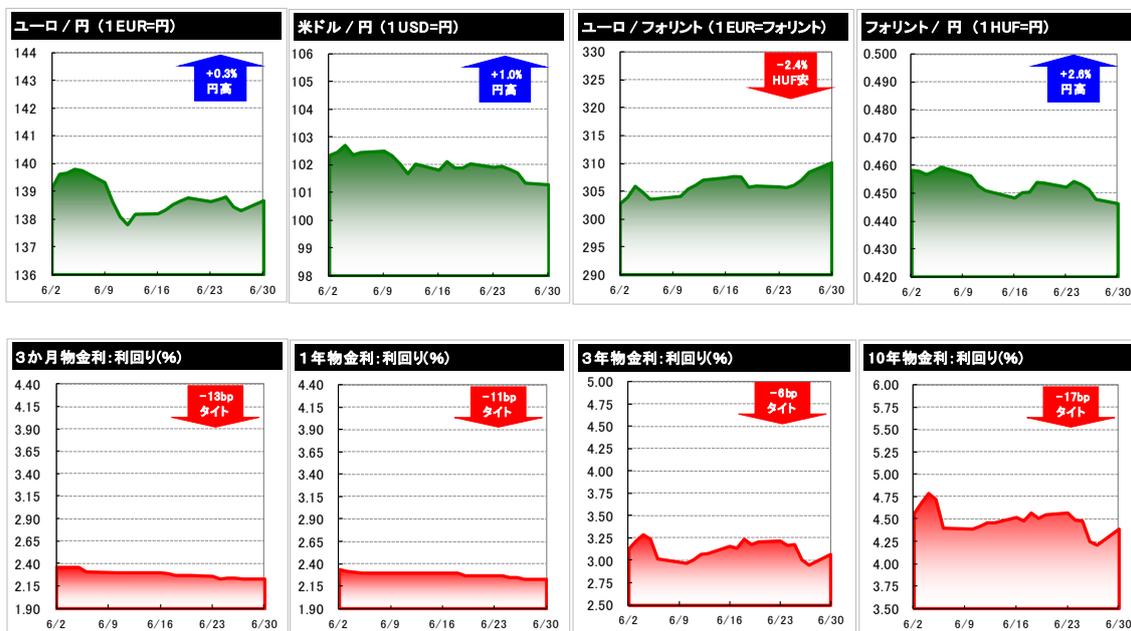
政府は第一弾のFX関連法案を国会に提出した。同法案は銀行による為替レート・マーゲンの使用を禁止するもの。中央銀行によれば、同法案による銀行側のコストは6,000億～9,000億フォリントに上るが、銀行セクターの安定性を損なうことはないとされる。

49 **M0環状道路西側部分は次期EU多年度予算期間内に建設予定** (30日)

国家インフラ開発会社(NIF)は、M0環状道路の西側部分の建設は次期EU多年度予算(2020～2027年)に行われるだろうと述べた。同社によれば、事前環境調査は既に終了しており、環境に関する認可は2016年秋までには取得できるだろうとした。

IV その他

《6月の為替・金利動向》



《6月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(3月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 48%	56%	57%
社会党 (MSZP)	:	16%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 15%	17%	18%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	4%
民主連合 (DK)	:	4%	6%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	:	3%	4%
その他の政党	: 2%	1%	0%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(3月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 32%	37%	37%
社会党 (MSZP)	:	11%	8%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	12%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	3%
民主連合 (DK)	:	3%	4%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (EGYUTT-PM)	:	2%	2%
その他の政党	: 2%	3%	2%
わからない, 投票しない	: 27%	29%	32%

(注1) ソンダ・イプソス社調べ (6月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

(注2) 社会党, 民主連合 (DK) 及び「共に2014年・ハンガリーのための対話」は2014年4月の総選挙まで左派野党連合を結成。

(注3) 4月の世論調査は実施せず。

2014年6月の出来事

日	内政	日	外政
2	・【国会】議会法修正案の可決	2	・【首相】ギリシャ訪問, 首脳会談
3	・『Origo』編集長解任に対する抗議デモ開催	3	・【首相】訪問中のカザフスタン首相と会談, 戦略的パートナーシップ協定の締結
		3-4	・【大統領】ポーランド訪問, 自由選挙実施 25 周年式典に出席
6	・内閣宣誓, 第三次オルバーン政権発足	6	・【「シ」長官】中国訪問, ハンガリー・セルビア間の鉄道建設につき協議
		7	・【首相】ウクライナ訪問, 大統領就任式に出席
9	・『Origo』編集長解任に対する抗議デモ開催		
10	・【国会】地方自治体選挙法修正案の可決	11	・【外務貿易相】スロベニア訪問, 外相会談
11	・【国会】広告税導入法案の可決	12	・【「シ」外務貿易副大臣】英国訪問, ミッシェル英経済・エネルギー担当次官らと会談
		13	・【外務貿易相】当地訪問のクウェート外相と会談
		14	
15	・「ハンガリーのための対話」, 党会合の開催, 共同代表選出	16	・【大統領】体制転換 25 周年式典の開催, V4 各国大統領及びガウク独大統領出席
16	・【大統領】体制転換 25 周年式典の開催	18	・【大統領】当地訪問のトルクメニスタン大統領と会談
17	・【大統領】広告税導入法案, 地方議会選挙改正法案に署名		
		23	・【外務貿易相】EU外務理事会(於:ルクセンブルク)
24	・Együtt, 党会合の開催, 新共同代表選出	24	・【外務貿易相】EU総務理事会(於:ルクセンブルク)
	・ヨッビク, 党会合の開催, ヴォナ党首再任		・【V4】国際会議の開催, V4 各国首相及びパローゾ欧州委員会委員長他出席
		24-25	・【外務貿易相】NATO外相会合出席(於:ブリュッセル)
		25	・【「シ」外務貿易副大臣】当地訪問のメリア米務次官補と会談
		26	・【「シ」外務貿易副大臣】独訪問, シュタインライン独外務政務次官らと会談
		26-28	・【首相】EU首脳会合(於:ブリュッセル)
		28	・【首相】コール独元首相訪問
		29	・鉄のカーテン開放 25 年式典の開催
		30	・【外務貿易相】スロバキア訪問
			・【「シ」外務貿易副大臣】当地訪問のボシュコビッチ・セルビア農業・環境大臣と会談

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp